

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,832,539	3,362,070	12,666,238
経常利益(千円)	32,548	108,727	296,814
四半期(当期)純利益(千円)	45,338	89,341	187,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,951	76,037	237,144
純資産額(千円)	5,560,255	5,721,321	5,723,392
総資産額(千円)	14,505,042	15,239,428	15,052,472
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.89	11.60	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	
自己資本比率(%)	38.3	37.5	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,884	274,122	1,619,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,665	645,155	450,080
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,055	49,520	1,220,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	696,337	629,024	947,372

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第56期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興とともに、内需主導により緩やかな経済活動の持ち直しの動きは見られるものの、長引く円高や夏場の電力供給問題からの不安、欧州の債務危機、さらには、中国やインドの新興国の成長鈍化等で、先行き不透明な状況が続いております。

コンタクトレンズ業界につきましては、微増ながら緩やかな成長を続けておりますが、眼鏡業界につきましては2008年のリーマンショック以降、個人消費が冷え込み慢性的な需要低迷が続いており、ロープライス均一店の台頭により、需要の前倒しや販売価格の低価格化等が顕著であり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成25年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための起点の年に位置付け、「シードワンデーピュアうるおいプラス」のより一層の伸長と、投入予定の新製品を軸として、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「更なる原価低減と新商品開発」、「商品施策の展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行し、収益性の更なる向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,362百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益107百万円（前年同期比121.9%増）、経常利益108百万円（前年同期比234.0%増）、四半期純利益、89百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品については、「シードワンデーピュア」に天然うるおい成分を配合した後継商品の「シードワンデーピュアうるおいプラス」を柱に、1日使い捨てタイプの遠近両用コンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」やファッション系の「シードアイコフレワンデーUV」を投入し、また、前述にもある各方針も確実に遂行することで、売上の拡大に努めてまいりました。

これにより、ワンデーピュアシリーズが約55%伸長したことや、「シードアイコフレワンデーUV」の順調な滑り出しに加えて、前期下期より取扱いを開始しております「クララスーパー・オーEX」と「クララソフトシリーズ」（ともにコンベンショナルレンズ）の純増効果等により、売上高は2,918百万円（前年同期比29.1%増）となりました。これにより、粗利益も増加したことで、営業利益は224百万円（前年同期比87.8%増）と大幅な増益となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ピビッドムーン」、「プラスミックス」の春夏モデル新作フレームの投入に加え、新ブランドの「クロックスアイウェア」を投入いたしました。クロックスにつきましては当初予定より出荷開始が遅れた影響もあり、売上高は342百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

小売市場の消費冷え込みに伴う小売業界大手での仕入抑制の動きや、均一価格販売の浸透等に伴う販売価格競争は予想以上に厳しく、営業損失6百万円（前年同期営業利益22百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズの減少や、子会社携帯電話部門において、スマートフォンの前年度の大幅な出荷増の反動により苦戦をしたことで、売上高全体は101百万円（前年同期比44.9%減）となりました。利益につきましては、スマートフォンの販売促進費用等が増加した影響等により、営業損失21百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、629百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、274百万円となりました。これは主に、減価償却費の内部留保効果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、645百万円となりました。これは主に、製造ライン増設に伴う機械装置等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、49百万円であります。これは主に、長期借入金の借入れや社債の償還によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、主力商品である「シードワンデーピュアうるおいプラス」が、生産能力の拡充は計画的に行ってきたものの、販売数が生産数を上回る状況が続き、在庫逼迫によりお取引先への納期が遅延しております。これは、お客様にご迷惑を掛けるばかりでなく、当社の販売機会の損失を招く事態であり、早急に月産400万枚超の生産能力の増強と、その安定稼働が急務であります。重要な後発事象にもありますとおり、この状況を出来るだけ早く解決し、かつ、将来的な出荷量の増加にも対応するため、製造ラインの増設を平成24年7月30日に決議し、生産体制ならびに受注・出荷・システム体制等ハード、ソフト両面からの対応強化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、148百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,700	77,007	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,007	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計		1,409,700	-	1,409,700	15.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,372	629,024
受取手形及び売掛金	2,224,127	2,187,924
商品及び製品	1,616,329	1,592,856
仕掛品	113,352	114,099
原材料及び貯蔵品	178,483	177,706
未収入金	224,965	235,143
その他	572,996	848,185
貸倒引当金	88,463	89,545
流動資産合計	5,789,165	5,695,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,307,728	2,270,510
機械装置及び運搬具(純額)	1,545,025	1,507,827
土地	2,857,378	2,857,378
リース資産(純額)	529,083	873,645
建設仮勘定	19,505	50,347
その他(純額)	208,795	222,784
有形固定資産合計	7,467,516	7,782,493
無形固定資産	76,625	71,515
投資その他の資産	1,719,164	1,690,024
固定資産合計	9,263,307	9,544,033
資産合計	15,052,472	15,239,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,445	711,418
短期借入金	2,398,937	2,320,266
リース債務	169,062	258,341
未払法人税等	84,773	40,354
賞与引当金	163,650	90,800
製品保証引当金	-	41,400
その他	1,263,175	1,571,398
流動負債合計	4,781,043	5,033,978
固定負債		
社債	1,500,000	-
長期借入金	1,653,839	2,794,048
リース債務	386,136	666,270
退職給付引当金	898,194	914,071
役員退職慰労引当金	44,892	46,439
その他	64,974	63,300
固定負債合計	4,548,036	4,484,128
負債合計	9,329,079	9,518,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,784,842	1,796,074
自己株式	445,529	445,529
株主資本合計	5,654,753	5,665,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,773	52,239
為替換算調整勘定	134	3,095
その他の包括利益累計額合計	68,639	55,335
純資産合計	5,723,392	5,721,321
負債純資産合計	15,052,472	15,239,428

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	2,832,539	3,362,070
売上原価	1,578,228	1,830,350
売上総利益	1,254,310	1,531,720
販売費及び一般管理費	1,205,740	1,423,949
営業利益	48,570	107,771
営業外収益		
受取利息	313	500
受取配当金	1,717	4,733
受取賃貸料	23,715	23,113
為替差益	4,355	924
その他	2,454	11,324
営業外収益合計	32,556	40,597
営業外費用		
支払利息	18,867	13,845
社債利息	8,027	4,629
賃貸費用	19,904	19,320
その他	1,778	1,845
営業外費用合計	48,578	39,640
経常利益	32,548	108,727
特別損失		
和解金	7,250	-
固定資産除却損	-	10,368
特別損失合計	7,250	10,368
税金等調整前四半期純利益	25,298	98,358
法人税、住民税及び事業税	7,520	41,987
法人税等調整額	27,560	32,970
法人税等合計	20,039	9,017
少数株主損益調整前四半期純利益	45,338	89,341
四半期純利益	45,338	89,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,338	89,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,613	16,534
為替換算調整勘定	-	3,230
その他の包括利益合計	28,613	13,303
四半期包括利益	73,951	76,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,951	76,037

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,298	98,358
減価償却費	215,200	247,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	633	706
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,238	15,877
賞与引当金の増減額(は減少)	67,860	72,850
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	41,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,295	1,547
受取利息及び受取配当金	2,030	5,234
支払利息	26,895	18,474
固定資産除却損	-	10,368
売上債権の増減額(は増加)	46,022	37,045
たな卸資産の増減額(は増加)	67,375	23,502
仕入債務の増減額(は減少)	9,702	9,972
その他	93,406	59,859
小計	259,164	365,373
利息及び配当金の受取額	2,030	5,234
利息の支払額	33,776	21,534
法人税等の支払額	53,533	74,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,884	274,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	143,931	640,596
投資有価証券の取得による支出	208	210
貸付金の回収による収入	4,412	8,962
その他	61	13,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,665	645,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,665	10,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	244,934	328,462
社債の償還による支出	-	900,000
配当金の支払額	33,108	66,429
リース債務の返済による支出	42,348	45,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,055	49,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	3,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	302,759	318,347
現金及び現金同等物の期首残高	999,097	947,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	696,337	629,024

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更)

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結累計期間から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	292,545千円	290,755千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	696,337千円	629,024千円
現金及び現金同等物	696,337	629,024

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,022	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,741	387,198	2,647,940	184,598	2,832,539
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	2,260,741	387,198	2,647,940	184,598	2,832,539
セグメント利益又は損失()	119,632	22,230	141,862	13,351	128,511

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,862
「その他」の区分の利益	13,351
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用(注)	79,940
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	48,570

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,058	342,384	3,260,443	101,627	3,362,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,918,058	342,384	3,260,443	101,627	3,362,070
セグメント利益又は損失（ ）	224,616	6,694	217,921	21,629	196,292

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	217,921
「その他」の区分の利益	21,629
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用（注）	88,520
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	107,771

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結累計期間から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。この変更により、当第1四半期連結累計期間のコンタクトレンズ・ケア用品のセグメント利益が41百万円減少しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円89銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,338	89,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,338	89,341
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,273	7,702,263

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資の決定

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、鴻巣研究所の製造能力増強のため、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社鴻巣研究所の製造能力増強のため、当研究所2階部分に新たに製造ラインを増設することによるものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地 埼玉県鴻巣市袋1030番7号

用途 コンタクトレンズの製造、研究開発設備

投資金額 約21億円(うち約5億5千万円については、平成24年6月4日の決議により当第1四半期連結累計期間で取得しております。)

(3) 設備導入時期

着工予定 平成24年8月

稼働予定 平成24年11月頃

(4) 生産能力

1日使い捨てコンタクトレンズの月産能力が、約1,200万枚から約1,600万枚超に増強

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社シード
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。